

SENKO REPORT

Focusing on the Logistics Information Company

流通情報企業の確立を目指して



第90期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

1P 株主の皆さまへ

3P 部門別の概況

4P 事業別(品目別)の概況

5P **特集** 新中期経営計画

7P 主な業績の推移

8P 連結財務諸表

11P 単独財務諸表

13P 会社概要

14P 株式情報

SENKO

新中期経営三ヵ年計画のもと、
「流通情報企業の確立」を目指し、
売上の拡大と収益性の向上を
推し進めます。



株主の皆さまには、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに、第90期における営業の概況と決算について、
ご報告申し上げます。

拠点網を拡大増設し、 SCM構築の支援事業を引き続き推進

当期の日本経済は、原油価格の高騰や金利の上昇もありましたが、堅調な設備投資と雇用環境の改善により回復基調を維持しました。物流業界におきましては、原油価格の高止まりによる燃料のコスト増や、国内貨物輸送量の若干の減少等により、不透明な経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社グループでは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画の最終年度を迎え、物流拠点の整備拡大を引き続き推進いたしました。当期は、大阪府泉大津市に「泉北第2PDセンター」、宮城県黒川郡大和町に「イオン東北RDC」、埼玉県さいたま市に当社最大規模の「浦和PDセンター」、愛知県丹羽郡大口町に「大口PDセンター」などの新規拠点を開設しました。また、調達物流分野においてお客さまのSCM(サプライチェーン・マネジメント)構築をサポートする事業も継続して拡大しました。さらに、生産性向上やコスト削減も進め、財務体質の改善も図りました。

この結果、当期の連結営業収益(売上高)は1,981億89百万円(対前期比4.1%増)、連結営業利益は54億91百万円(対前期比17.9%増)、連結経常利益は55億51百万円(対前期比15.8%増)、連結当期純利益は25億35百万円(対前期比10.7%増)となりました。

安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施し、さらなる利益還元に努めます

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を実施し、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。しかし今後は、株主の皆さまに対する利益還元を一層充実させるため、従来の安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当を実施する方針です。

当期の年間配当金につきましては従来の1株7円50銭から50銭増配して8円とし、中間・期末ともに1株4円といたしました。

さらなる飛躍を目指して新中期経営三ヵ年計画をスタート

今後の日本経済の景気見通しにつきましては、拡大基調が続くと思われませんが、物流業界におきましては、金利の上昇や原油価格の再高騰が懸念されるなど、先行きの

不透明感は拭えず、予断を許さない状況にあると思われまます。その一方で、高品質・高効率な物流システムの提案、包括的な物流業務委託の提案によるコストダウンなど、お客さまの物流企業に対する期待は一段と高まっており、求められる役割はますます重要になってきております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成19年度より「流通情報企業の確立」をテーマとする新たな中期経営三ヵ年計画をスタートさせ、売上の拡大と収益性の向上を積極的に推し進めてまいります。

お客さまの物流革新およびSCM構築をサポートできる体制をさらに充実させるとともに、さらなる需要を開拓してまいります。また、コスト削減・効率性の向上についても引き続き徹底して取り組み、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指します。そして、企業の社会的責任(CSR)を全うするために、環境・安全対策を積極的に強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

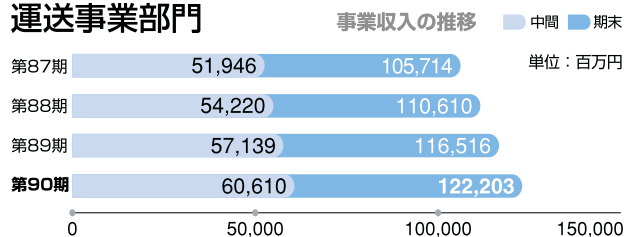
平成19年6月

代表取締役社長 福田 泰久

※免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

運送事業部門

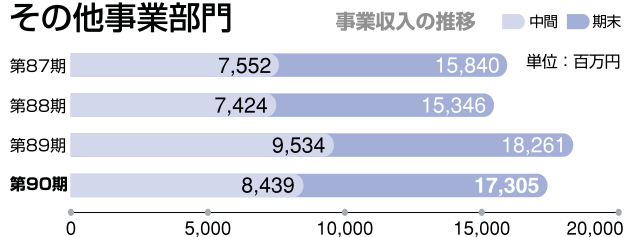


貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送および内航運送・港湾運送・国際物流などから構成される部門です。

当期におきましては、「イオン東北RDC」をはじめとする大型拠点の開設が効果を発揮いたしました。また住宅物流分野では資材の共同配送センター業務とともに、ハウスメーカーの工場発貨物についても受注を拡大しました。

これらの結果、事業収入は1,222億3百万円（対前期比4.9%増）となりました。

その他事業部門

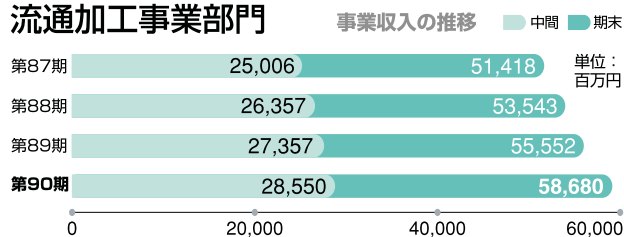


石油類販売、情報処理機器販売、情報処理受託、自動車修理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれない事業を主要サービスとしています。

当期におきましては、石油類販売事業で不採算業務の見直しによる減収が、また建設メンテナンス事業で受注物件の減少による減収がありました。

これらの結果、事業収入は173億5百万円（対前期比5.2%減）となりました。

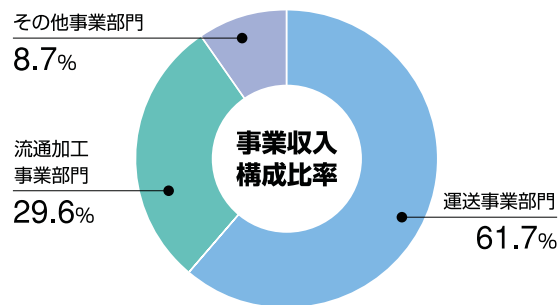
流通加工事業部門



倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当期におきましては、「泉北第2PDセンター」、「イオン東北RDC」などの大型設備を開設しました。また、住宅資材の共同配送センターで業務受託の範囲が広がるとともに、新規の受注も進展しました。

これらの結果、事業収入は586億80百万円（対前期比5.6%増）となりました。



事業別(品目別)の概況



住宅物流事業

売上高は517.5億円と
対前期比5.6%の
増収となりました



- 工場発の売上高が対前期比5.6億円増(1.5%増)となりました。
- 住宅資材物流の売上高は、大手住宅メーカーの内装材配送センター業務ならびに引き取り方式による住宅資材の集荷・配送業務の拡大などにより、対前期比21.7億円増(17%増)となりました。



石化・樹脂物流事業

売上高は368.8億円と
対前期比2%の
増収となりました



- 石油化学メーカーとの取引拡大を目指し、バルクコンテナ貫物流システムの展開を図りました。平成19年9月には新たに泉大津市にもターミナルを設置し、販売を拡大していく予定です。
- このシステムは、専用コンテナによる工場での積込から、輸送、納入先での投入作業、空コンテナ回収までを一貫して提供し、輸送コストの低減と作業効率の向上に貢献します。



流通ロジスティクス事業

売上高は341.3億円と
対前期比9.6%の
増収となりました



- 量販・小売物流の売上高は、平成17年7月から運営開始したイオン北海道RDCの稼働期間差約6億円、平成18年8月末稼働開始したイオン東北RDCの稼働効果14億円、ディスカウント分野の物量増加6億円などにより、対前期比26億円増の307.2億円となりました。
- 医療・医薬物流事業では、既存顧客の物量増加、北海道地区での製薬会社の新規業務受注などにより、対前期比3.9億円増の34.1億円となりました。



その他事業

売上高は754.3億円と
対前期比1.9%の増収となりました

- 電機・機械分野の新規受注、物量増加により、対前期比14億円の増収となりました。

事業別(品目別)売上高

	平成17年度実績 億円	平成18年度実績 億円	増 減 額	
			億円	伸長率%
住宅物流事業	490.1	517.5	27.4	5.6
石化・樹脂物流事業	361.5	368.8	7.3	2.0
流通ロジスティクス事業	311.4	341.3	29.9	9.6
小 計	1,163.1	1,227.6	64.5	5.5
その他事業	740.2	754.3	14.1	1.9
合 計	1,903.3	1,981.9	78.6	4.1

「流通情報企業の確立」を目指して

センコーグループは、平成19年4月、「流通情報企業の確立」を目指して、新中期経営三ヵ年計画（平成22年3月まで）をスタートさせました。主力3事業の収益拡大に努めるとともに、重点強化事業と新規事業の育成、強化を図り、お客様のサプライチェーン・マネジメント構築を幅広く支援できる体制を整えていきます。

経営方針

- 1 「流通SCM」の提供により、顧客のベストビジネスパートナーを目指します。
- 2 経営体質の更なる安定化・強化のため、売上高の拡大に加え、収益性の改善・向上を図ります。
- 3 社会・顧客・働く人々から選ばれる「魅力ある企業」を実現します。

事業方針

主力3事業の収益拡大、重点強化事業と新規事業の育成、強化を図り、売上高2,500億円を目指します。

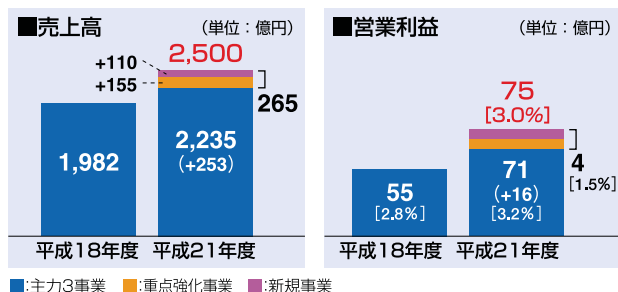
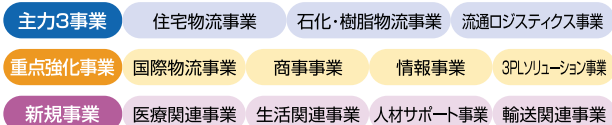
主力3事業（「住宅物流事業」「石化・樹脂物流事業」「流通ロジスティクス事業」）の収益拡大に努めながら、重点強化事業（国際物流事業、商事事業、情報事業、3PLソリューション事業）と、新規事業（医療関連事業、生活関連事業、人材サポート事業、輸送関連事業）の育成、強化を図ります。また、業務提携とM&Aも視野に入れ、グループ全体の収益基盤の拡大に努めます。

収益構造については、売上高を主力3事業を中心とした現事業で250億円強増加させるとともに、重点強化事業で155億円、新規事業で110億円を新たに創出することで、2,500億円を目指します。営業利益は、現事業の収益力を3.2%に高めるとともに、重点強化事業・新規事業については成長を重視し、全体として営業利益率3%を目標とします。

経営目標

計画最終年度には売上高2,500億円の達成を目指します。

	平成18年度(実績)	平成21年度(目標)	増加額	伸長率(%)
売上高(億円)	1,982	2,500	518	26
営業利益(億円)	55	75	20	36
経常利益(億円)	55	70	15	27
当期純利益(億円)	25	35	10	40
一株当たり当期純利益(円)	23	30	7	32
売上高営業利益率(%)	2.8	3.0		
総資産営業利益率(%)	4.0	5.0		
自己資本比率(%)	35.3	38.0		
有利子負債比率(%)	33.4	30.0		



収益性の改善・向上

継続的なコスト削減に加え、各事業ごとに生産性と収益を連動させた事業管理を徹底。配車・作業効率向上策の実施、事務の外注化、間接業務の効率化を推進します。

CSR活動の強化

企業の社会的責任を果たすため、環境、運輸安全マネジメントシステムの展開、内部統制システムの確立など、グループ全体の管理体制の強化に取り組みます。

株主還元

株主への利益還元を一層充実させるため、従来の安定配当8円に加えて、業績連動を考慮した配当を実施していきます。

設備投資

積極的な設備投資で、国内でも海外でも引き続き「拠点拡大」を図ります。

既存設備の維持更新と戦略投資をあわせ、前中期経営計画と同レベルの400億円を予定しています。国内拠点については、拠点新設やスクラップ・アンド・ビルド^{*}などによって、倉庫延床面積を150万m²から200万m²へと増強する計画です。海外拠点については、17拠点から23拠点へと拠点数を増やし、倉庫延床面積も9,000m²から28,000m²に増強。石油化学、アパレル関係の業務引き受けを拡大し、国際物流事業の強化を図ります。

^{*}老朽化した建物・設備を取り壊し、その後最新鋭の技術などを生かした新しい設備などに建替えること

■国内

倉庫勢力

平成15年度末
100万m²

平成18年度末
150万m²

平成21年度末(目標)
200万m²

前中期経営計画(平成16年度～平成18年度)の結果

成長の基盤となる「拠点拡充」を着実に実行

前中期経営計画では、売上高2,000億円・経常利益60億円を経営数値目標としていました。しかし、原油価格高騰に伴う想定外の消費燃料のコストアップなどにより、実績は売上高1,982億円・経常利益55億円となり、目標達成にあと一歩おびませんでした。

一方、400億円を超える設備投資により、全国の物流拠点の拡充に努めた結果、3年間で250億円強の売上拡大を実現し、成長のための基盤強化を着実に進めることができました。

■海外



17拠点…………… 23拠点

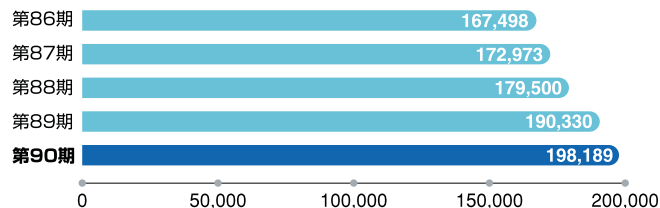
【海外倉庫勢力】9千m²…………… 28千m²

主な業績の推移

		第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	第90期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	167,498	172,973	179,500	190,330	198,189
連結経常利益	(百万円)	4,416	4,723	5,098	4,795	5,551
連結当期純利益	(百万円)	1,681	2,174	2,457	2,290	2,535
連結一株当たり当期純利益	(円)	14.80	19.20	21.90	20.52	22.80
連結一株当たり純資産	(円)	375.95	388.42	403.78	419.04	433.57

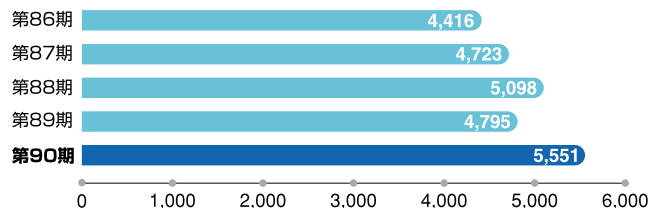
連結営業収益(売上高)

単位：百万円



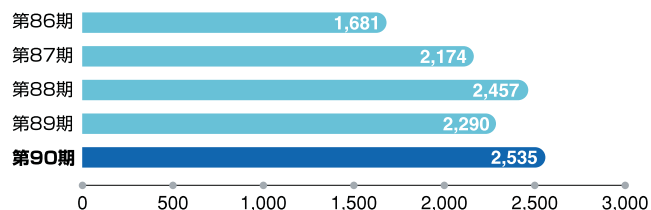
連結経常利益

単位：百万円



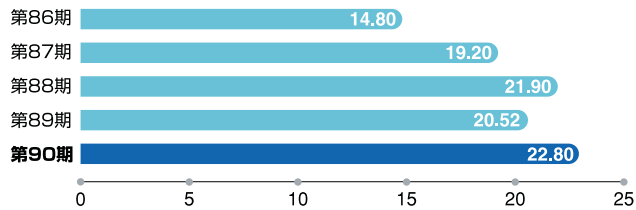
連結当期純利益

単位：百万円



連結一株当たり当期純利益

単位：円



連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,590	12,115
受取手形及び営業未収入金	25,962	26,243
たな卸資産	585	770
繰延税金資産	1,548	1,447
その他	2,314	2,038
貸倒引当金	△ 19	△ 16
流動資産合計	40,981	42,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,962	29,063
機械装置及び運搬具	3,666	2,537
工具器具備品	919	643
土地	33,097	32,975
建設仮勘定	308	174
有形固定資産合計	70,954	65,394
無形固定資産	913	901
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	2,398
長期貸付金	364	218
保証金	7,176	7,152
繰延税金資産	5,479	5,994
その他	7,974	3,042
貸倒引当金	△ 310	△ 348
投資その他の資産合計	22,840	18,457
固定資産合計	94,708	84,754
資産合計	135,690	127,352

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,395	17,413
短期借入金	16,209	15,697
未払法人税等	1,192	1,059
賞与引当金	2,648	2,648
役員賞与引当金	40	—
その他	6,652	6,215
流動負債合計	45,138	43,036
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	22,158	17,196
退職給付引当金	9,670	9,996
役員退職慰労引当金	203	173
船舶特別修繕引当金	9	5
その他	3,556	3,126
固定負債合計	42,597	37,498
負債合計	87,736	80,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,295	—
資本剰余金	16,558	—
利益剰余金	13,200	—
自己株式	△ 418	—
株主資本合計	47,636	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	—
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
為替換算調整勘定	25	—
評価・換算差額等合計	314	—
少数株主持分	2	—
純資産合計	47,953	—
負債及び純資産合計	135,690	—
少数株主持分	—	2
資本の部		
資本金	—	18,295
資本剰余金	—	16,558
利益剰余金	—	11,608
その他有価証券評価差額金	—	385
自己株式	—	△ 33
資本合計	—	46,815
負債、少数株主持分及び資本合計	—	127,352

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
営業収益	198,189	190,330
営業原価	183,621	177,038
営業総利益	14,568	13,292
販売費及び一般管理費	9,076	8,634
営業利益	5,491	4,658
営業外収益	(1,178)	(1,031)
受取利息	115	111
受取配当金	322	119
その他	739	799
営業外費用	(1,118)	(894)
支払利息	630	497
その他	487	397
経常利益	5,551	4,795
特別利益	138	3,803
特別損失	871	4,285
税金等調整前当期純利益	4,817	4,312
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,323
法人税等調整額	476	698
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,535	2,290

百万円未満は切り捨てて表示しています。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は60億1百万円で、前期比6億53百万円(12.2%)増でした。増加の主な要因は、税金等調整前(当期)純利益の増加及び売上債権の減少に伴う資金増加によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用した資金は115億99百万円で、前期比57億71百万円(99.0%)増でした。増加の主な要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により得られた資金は39億88百万円で、前期比29億18百万円増でした。増加の主な要因は、設備投資に伴う借入金の増加によるものです。

連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	16,507
資本剰余金増加高	51
自己株式処分差益	51
資本剰余金期末残高	16,558
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	10,158
利益剰余金増加高	2,304
当期純利益	2,290
連結子会社増加による利益剰余金増加高	14
利益剰余金減少高	854
配当金	825
役員賞与	29
利益剰余金期末残高	11,608

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,001	5,347
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,599	△ 5,827
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,988	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,601	593
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	11,520
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	76	0
現金及び現金同等物の期末残高	10,590	12,115

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

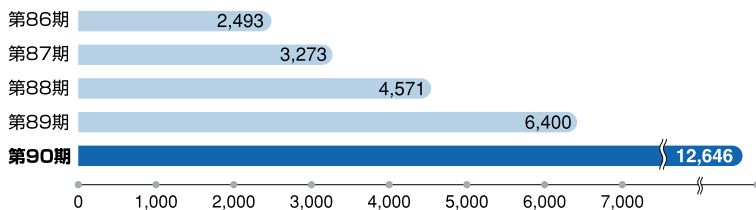
単位：百万円

当 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	18,295	16,558	11,608	△ 33	46,430	385	—	—	385	2	46,818
当期の変動額											
剰余金の配当			△ 975		△ 975						△ 975
役員賞与			△ 26		△ 26						△ 26
当期純利益			2,535		2,535						2,535
自己株式の取得				△ 387	△ 387						△ 387
自己株式の処分		△ 0		1	1						1
連結子会社の増加			51		51						51
持分法適用会社の増加			6		6						6
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						△ 94	△ 1	25	△ 70	0	△ 70
当期の変動額合計	—	△ 0	1,591	△ 385	1,205	△ 94	△ 1	25	△ 70	0	1,135
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	△ 418	47,636	290	△ 1	25	314	2	47,953

百万円未満は切り捨てて表示しています。

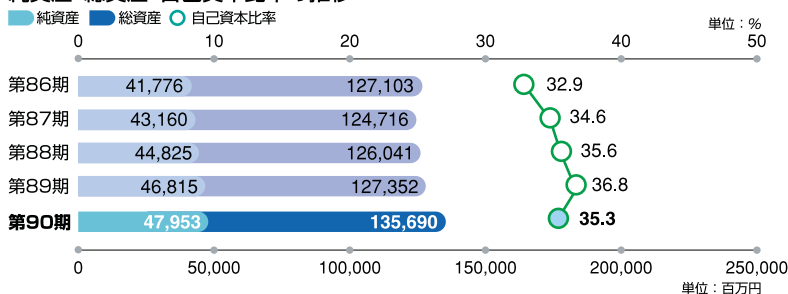
設備投資額の推移

単位：百万円



純資産・総資産・自己資本比率の推移

単位：%



当社の設備投資と 資金調達について

物流拠点の整備拡大に際しては、財務の安定性を確保する施策により、資金調達を行っています。

今期は、積極的な設備投資による総資産の増加により自己資本比率は前期末比1.5ポイント低下しましたが、借借やSPC方式(自社で不動産を購入せず、投資家から集めた資金で特定目的会社が不動産を管理・運営する方法)などの多様な方法を使い分けることにより、財務の健全性を保っています。

貸借対照表

単位：百万円

科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	35,228	37,319
固定資産	93,190	83,339
有形固定資産	67,678	62,371
無形固定資産	816	793
投資その他の資産	24,695	20,175
資産合計	128,419	120,659
負債の部		
流動負債	40,422	38,743
固定負債	41,167	36,034
負債合計	81,590	74,777
純資産の部		
株主資本	46,581	—
資本金	18,295	—
資本剰余金	16,558	—
利益剰余金	12,146	—
自己株式	△ 418	—
評価・換算差額等	247	—
その他有価証券評価差額金	248	—
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
純資産合計	46,829	—
負債及び純資産合計	128,419	—
資本の部		
資本金	—	18,295
資本剰余金	—	16,558
利益剰余金	—	10,771
株式等評価差額金	—	289
自己株式	—	△ 33
資本合計	—	45,881
負債及び資本合計	—	120,659

百万円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
営業収益	174,828	168,132
営業原価	163,961	158,005
営業総利益	10,866	10,126
販売費及び一般管理費	6,108	5,848
営業利益	4,758	4,278
営業外収益	1,223	1,153
受取利息	172	155
受取配当金	403	190
その他	647	807
営業外費用	1,076	876
支払利息	626	495
その他	450	380
経常利益	4,905	4,555
特別利益	138	3,839
特別損失	605	4,421
税引前当期純利益	4,438	3,974
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,153
法人税等調整額	529	665
当期純利益	2,376	2,155
前期繰越利益	—	834
中間配当額	—	409
当期末処分利益	—	2,580

百万円未満は切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

単位：百万円

当 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771	△ 33	45,592
当期の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3			
特別償却積立金の取崩し							△ 7		7			
別途積立金の積立て								1,150	△1,150			
剰余金の配当									△ 975	△ 975		△ 975
役員賞与									△ 26	△ 26		△ 26
当期純利益									2,376	2,376		2,376
自己株式の取得											△ 387	△ 387
自己株式の処分			△ 0	△ 0							1	1
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)												
当期の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 3	△ 7	1,150	235	1,375	△ 385	989
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	△ 418	46,581

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位：百万円

当 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	289	—	289	45,881
当期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
特別償却積立金の取崩し				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				△ 975
役員賞与				△ 26
当期純利益				2,376
自己株式の取得				△ 387
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△ 40	△ 1	△ 42	△ 42
当期の変動額合計	△ 40	△ 1	△ 42	947
平成19年3月31日 残高	248	△ 1	247	46,829

百万円未満は切り捨てて表示しています。

利益処分計算書

単位：百万円

科 目	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	2,580
固定資産圧縮積立金取崩額	3
特別償却積立金取崩額	7
合 計	2,590
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	530 (1株につき普通配当3円75銭) (1株につき記念配当1円)
役 員 賞 与 金	26
(取締役賞与金)	(22)
(監査役賞与金)	(4)
別 途 積 立 金	1,150
次 期 繰 越 利 益	884

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成19年3月31日現在)

商号 センコー株式会社
 資本金 18,295,643,751円
 創業 大正5年9月
 設立 昭和21年7月
 本社 〒531-6115
 大阪市北区大淀中一丁目
 1番30号
 電話(06)6440-5155(代表)
 事業所 222ヶ所
 従業員 3,400名
 貨物自動車 1,603輛
 所有船舶 7隻
 倉庫 971,100m²

主要な事業所

(平成19年4月1日現在)

■営業本部

住宅物流営業本部
 ケミカル物流営業本部
 ロジスティクス営業本部
 事業開発本部

■部支店

札幌、札幌南、仙台主管、仙台北、茨城、
 北関東、埼玉主管、大宮、埼玉南、柏、
 東京主管、神奈川、関東住宅、千葉、
 静岡東、静岡西、名古屋主管、名古屋東、
 小牧、三重、京滋主管、京滋東、京滋南、
 大阪主管、阪神、南大阪、奈良、岡山、
 倉敷、広島、山口、福岡主管、北九州、
 南九州、延岡、
 国際物流事業本部、海運、通運、
 航空・KYN事業部
 ロジスティクス・ソリューション事業部

役員

(平成19年4月1日現在)

代表取締役会長 煤 孫 浩 士
 代表取締役社長 福 田 泰 久
 取締役 手 塚 武 與
 常務執行役員 田 中 健 悟
 取締役 和 田 定 晋
 常務執行役員 幡 野 哲 夫
 取締役 遠 山 泰
 執行役員 伊 藤 忠 雄
 取締役 眞 田 邦 宏
 常勤監査役 佐 賀 和 夫
 常勤監査役 角 山 泰
 監査役 板 脇 弘
 常務執行役員 村 本 満
 常務執行役員 宮 川 勝 彦
 常務執行役員 高 橋 久 男
 常務執行役員 田 中 増 雄
 執行役員 峰 俊 憲
 執行役員 森 本 康 司
 執行役員 山 中 一 裕
 執行役員 森 田 隆 男
 執行役員 滋 野 善 夫
 執行役員 松 田 幸 次 郎
 執行役員 川 瀬 由 洋
 執行役員 尾 池 和 昭

子会社

(平成19年3月31日現在)

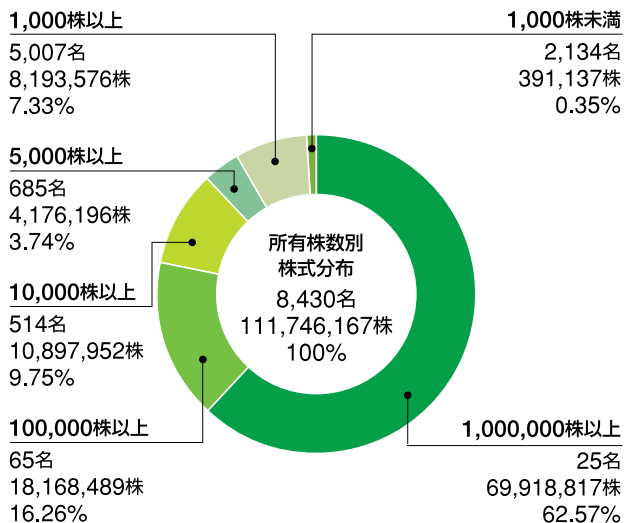
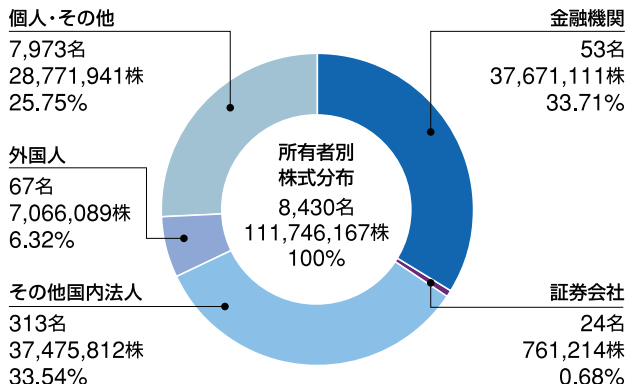
○センコー商事(株)
 (株)センコー保険サービス
 ○センコー情報システム(株)
 ○(株)センコー引越プラザ
 ○札幌センコー運輸(株)
 ○東北センコー運輸(株)
 ○関東センコー運輸整備(株)
 ○埼玉センコー運輸整備(株)
 ○東京センコー運輸(株)
 ○神奈川センコー運輸(株)
 ○千葉センコー運輸整備(株)
 ○富士センコー運輸(株)
 ○東海センコー運輸(株)
 ○豊橋センコー運輸(株)
 ○北陸センコー運輸(株)
 ○滋賀センコー運輸整備(株)
 ○大阪センコー運輸整備(株)
 ○中四国ロジスティクス(株)
 ○(株)四国冷凍運輸倉庫
 ○三協貨物(株)
 ○山陽センコー運輸(株)
 ○福岡センコー運輸(株)
 ○南九州センコー(株)
 ○宮崎センコー運輸整備(株)
 北海道センコーロジサービス(株)
 東北センコーロジサービス(株)
 大東センコーアポロ(株)
 宮崎センコーアポロ(株)
 センコーフーズ(株)
 (株)クレフィール湖東
 S-TAFF(株)
 SENKO BUSINESS SUPPORT(株)
 ロジファクタリング(株)
 Senko Logistics (USA) Inc.
 Senko (USA) Inc.
 大連三興物流有限公司
 扇興物流(上海)有限公司
 上海扇興国際貨運有限公司
 ○広州扇興物流有限公司
 Senko International Logistics(Hong Kong)Ltd.
 Senko (Thailand) Co., Ltd.
 ○Senko International Logistics Pte. Ltd.

(注)○は連結子会社を示しております。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,746,167株
 株主総数 8,430名



大株主(上位10位)

(平成19年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.65%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.14%
センコーグループ従業員持株会	6,136,743	5.55%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,617,000	5.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,388,000	4.87%
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	4.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,399,000	3.07%
エイアイジー・スター生命保険株式会社	3,200,000	2.89%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.87%
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.66%

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

電話 0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL.(06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>